

法定雇用率
算定特例制度

活用 事業所

おおいたダイヤ事業協同組合

障がい者雇用× 企業成長の連携モデル

今年3月に本格始動した『おおいたダイヤ事業協同組合』は、障がい者の活躍推進と地元企業の成長―その両方に貢献する全国的にも珍しい組織。組合が雇用する障がい者にＩＴ系業務を外注できる仕組みを整え、障がい者の雇用拡大・就労定着、企業のＤＸ化を通じて、「誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現」を目指しています（図１）。

また、九州で初めて「法定雇用率の算定特例制度（表１）」を活用しているのも特徴のひとつ。組合員企業が業務を外注すると、組合と全組合員企業の人数を合



▲事務局長 古井 伸和さん

算した雇用率が適用されるため、県内の法定雇用率達成企業の拡大に加え、障がい者雇用への関心の喚起や理解促進、知識・ノウハウの習得にもつながると期待されています。「最終的には組合員企業が自社で障がい者雇用を行えるようになるのが目標です。今は企業単独での雇用が難しい状況でも、業務切り出しを通じて障がい者就労を支えていく仕組みで、地域企業のみならずと障がい者活躍の機会を増やしていきたいと考えています」そう話すのは事務局長の古井さん。現在は県内の企業を訪問しながら、組合の認知拡大と加盟促進に注力しています。

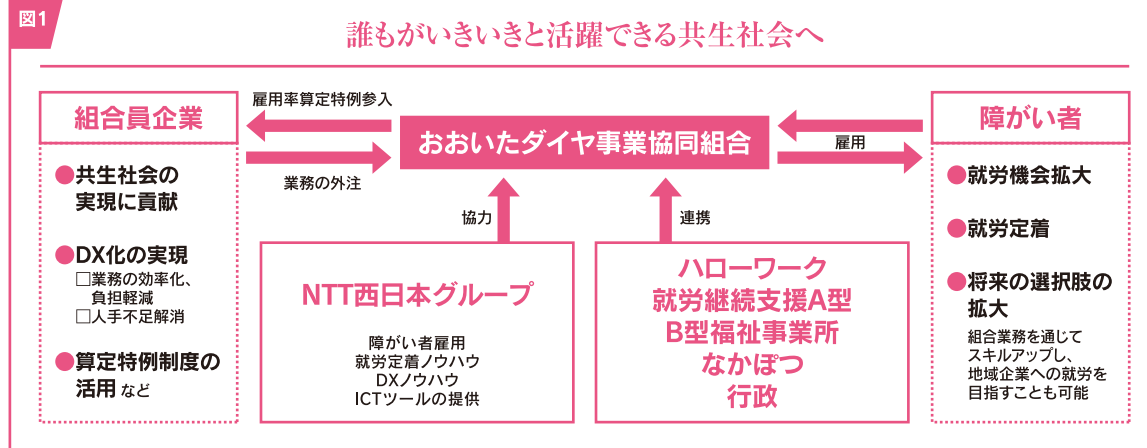
表１ 算定特例制度の仕組み

●組合全体の雇用義務	
労働者数 A社 50人 ⊕ B社 100人 ⊕ 組合 10人	⊙ 2.5% ⊖ 4人
●組合全体の雇用数	
障がい者雇用数 A社 0人 (1人不足) ⊕ B社 1人 (1人不足) ⊕ 組合 4人	⊙ 5人
A社・B社は組合に業務を発注すると法定雇用率達成	
※詳細は下記、厚生労働省のHP(二次元コード)参照	

多くのメリットを生む 企業のDX化をサポート

組合では、NTT西日本グループのICT技術を活かし、企業のDXに資する業務を請け負っています。紙書類の電子化を中心に、コンテンツ制作などバックオフィス系のＩＴ関連業務の幅を広げていきたいとしています。「特に多いのが紙書類の電子化。例えば、契約書を読み取ってPDF化すれば保管スペースを取らず、顧客名での検索、迅速な集計・分析が可能です。実際、業務の効率化・負担軽減・省人化につながったと喜ばれています」。組合への加入や業務の外注を希望する場合は、過去の事例をもとに「どの業務を切り出せるか」「どんな効果が見込めるか」を丁寧説明してくれるので、DX化を目指す企業にとってこれほど心強い存在はいません。今後は、組合員企業への仕事の分配なども視野に入れ、企業の成長機会を創出していく予定だとしています。

図１



Corporate data

〒874-0943
大分県別府市楠町19-12
羽生会計事務所2F
TEL.0977-75-8475



厚生労働省
(算定特例制度の仕組み)



個人のスキルを活かして 質の高い業務を遂行

組合には現在、精神障がい者2名、身体障がい者2名が在籍。それぞれ前職の経験やスキルを活かし、質の高い仕事をしています。

「パソコン関連の会社に勤めていたので自分の経験やスキルが活かせること、動画制作などクリエイティブな仕事ができることに魅力を感じて入社を決めました。初めての分野でも、詳細なマニュアルと明確な指導のおかげで困ったことはありません。仕事を覚えるのが本当に楽しいです。今はスキルアップを目標に頑張っています」そう話すのは精神障がいを持つ江戸川さん（仮名）。安心して職場環境の中で症状も落ち着き、休日には趣味の色鉛筆画を描くなど、充実した日々を送っているといいます。



▲江戸川三歩(仮名)さん。スキルを活かした丁寧な仕事ぶりに定評があります。



▲サポートスタッフが操作レクチャー、業務上の不明点の指導、マニュアル作成など技術面の支援も行います。

今後は組合員企業を増やし、業務を請け負う障がい者の雇用拡大を目指す古井さん。「精神に障がいを持つ方が増えています。就労は進んでいません。就労後に心を病んだ人などスキルを持つ人も多いのに、です。人手不足が深刻化する今、そういった方々のスキルを活かしていくことも必要だと考えています」と、将来への想いを語ってくれました。障がいのある人もない人も、いきいきと輝き、働き、活躍できるサステナブルな仕組みを地域企業で支えていく古井さんたちの小さな一歩は、着実に「誰もが活躍できる共生社会」へとつながっています。

障がい者雇用は企業にとっても有益な手段です。

障がい者の 雇用で 期待できる こと

労働力の確保

障害者雇用は、企業にとっても良い効果をもたらします。例えば、障害者の特性を「強みとして捉え、合致した活躍の場を提供することで、企業にとっても貴重な労働力・戦力の確保につながります。

共生社会の実現

障害者雇用を進めていく根底には、「共生社会」の実現という理念があります。障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」をつくっていく必要があります。

生産性の向上

ほかにも、障害者がその能力を発揮できるよう職場環境の改善やコミュニケーションの活性化が図られることで、他の従業員にとっても安全で働きやすい職場環境が整えられます。これは、企業全体の生産性向上、マネジメント力の強化にも結びつきます。

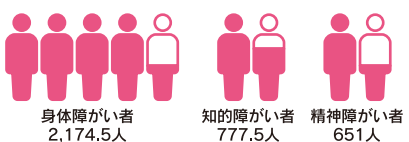
障がい者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3%	2.5%	2.7%
対象事業主の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

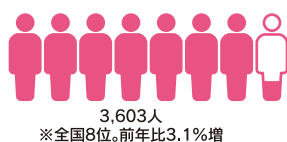
また、除外率に関してはすでに設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられているため注意が必要です。
障がい者雇用をお考えの場合は早めに取り組みましょう。

大分県の障がい者雇用の現状 県内の雇用障害者数は過去最高を更新、実雇用率は4年連続で上昇

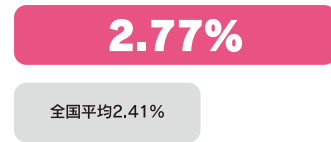
●障がい種別雇用者数



●雇用障がい者数



●実雇用率



●法定雇用率 達成企業 ※全国5位

